

学校法人 電子開発学園 令和6年度決算の概要

令和6年度決算が理事会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和6年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で3百万円増加、手数料収入で7百万円減少、寄付金収入で1百万円増加、補助金収入で14百万円増加、付随事業・収益事業収入で22百万円減少、受取利息・配当金収入で3百万円増加、雑収入で11百万円増加、学費前受金収入で38百万円増加、その他の収入で14百万円減少し、収入の部合計は118億42百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で4百万円減少、教育研究経費及び管理経費で69百万円減少、設備関係支出で19百万円減少、資産運用支出で50百万円減少、その他の支出で4百万円増加しました。

翌年度繰越支払資金は58億35百万円で1億5百万円増加し、支出の部合計は118億42百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和6年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で3百万円増加、手数料で7百万円減少、寄付金で1百万円増加、経常費等補助金で14百万円増加、付随事業収入で22百万円減少し、収入合計は51億7百万円で、1百万円減少となりました。

(2) 支出の部

人件費で1百万円増加、教育研究経費及び管理経費で74百万円減少、徴収不能額等で2百万円増加し、支出合計は46億円で、71百万円減少となりました。

「教育活動収支差額」は5億7百万円で、70百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の1億2百万円で3百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の4百万円の予算額となりました。

「教育活動外収支差額」は98百万円で、3百万円増加となりました。

「経常収支差額」は6億6百万円で、72百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

現物寄付等が1百万円減少し、特別収入計は1億9百万円で、1百万円減少となりました。

(2) 支出の部

資産処分差額が2百万円増加し、特別支出計は11百万円で、2百万円増加となりました。

「特別収支差額」は98百万円で、2百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は7億4百万円で70百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は6億43百万円で1億33百万円増加となりました。

「当年度収支差額」は61百万円で2億3百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は17億94百万円で2億3百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和6年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で184億13百万円と前年度末対比で6億91百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の空調更新工事等で2億14百万円増加、減価償却額で1億96百万円減少しました。

構築物は大学の警備室電源工事等で2百万円増加、減価償却額で9百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学の新生用ノートPC、実習室用機器等、専門学校の実習室用PC等備品で1億68百万円増加、大学及び専門学校のパソコン等の除却で80百万円減少、減価償却額で1億28百万円減少しました。

管理用機器備品はeDCタワーITV設備更新等で18百万円増加、減価償却額で7百万円減少しました。

図書は書籍等で5百万円増加、除却で7百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は3億円増加、退職給与引当特定資産は35百万円増加しました。

有価証券は新規購入により3億円増加しました。

これにより固定資産合計123億7百万円で11億67百万円増加となりました。

「流動資産」は61億5百万円で4億76百万円減少となりました。主に現金預金が6億15百万円減少、未収入金が1億34百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で21億53百万円と前年度末対比で13百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が42百万円減少、退職給与引当金が35百万円増加、長期未払金が8百万円減少し、合計14百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が1億63百万円増加、学費前受金が86百万円減少し、合計百万円増加となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で162億59百万円と前年度末対比で7億4百万円増加しました。

「基本金」は144億66百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が3億43百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金は組入により3億円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産	10,430,328	10,277,625	10,741,494	11,140,271	12,307,479
流 動 資 産	5,690,980	6,376,068	6,847,030	6,581,392	6,105,044
資 産 の 部 合 計	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663	18,412,523
固 定 負 債	829,752	718,185	607,184	565,871	551,924
流 動 負 債	2,026,972	1,987,981	2,159,356	1,600,108	1,601,360
負 債 の 部 合 計	2,856,724	2,706,166	2,766,540	2,165,979	2,153,284
基 本 金	12,387,739	12,568,993	12,722,948	13,822,640	14,465,583
繰 越 収 支 差 額	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,044	1,793,656
純 資 産 の 部 合 計	13,264,584	13,947,527	14,821,984	15,555,684	16,259,239
負債及び純資産の部合計	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663	18,412,523

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9年	2.1年	2.2年	2.3年	2.3年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	280.8%	320.7%	317.1%	411.3%	381.2%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.7%	16.2%	15.7%	12.2%	11.7%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	375.3%	442.2%	457.7%	628.1%	620.1%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%	96.5%	96.6%	97.8%	98.0%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	146.9%	153.1%	162.1%	146.2%	141.3%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	3,527,874	3,882,784	4,077,270	4,091,028	3,994,967
手数料収入	43,939	46,702	43,867	38,945	38,471
寄付金収入	4,229	8,954	6,028	5,687	5,027
補助金収入	575,596	486,181	623,185	596,378	707,575
資産売却収入	100,004	300,009	200,180	300,392	200,300
付随事業・収益事業収入	378,656	400,612	446,916	249,891	378,951
受取利息・配当金収入	41,435	45,665	88,592	101,220	102,385
雑収入	113,925	103,160	42,646	48,208	89,138
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,463,445	1,411,791	1,434,034	1,026,772	940,984
その他の収入	707,444	363,379	263,059	444,280	210,522
資金収入調整勘定	△1,441,243	△1,586,307	△1,671,887	△1,550,071	△1,275,471
前年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101
収入の部合計	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273	11,841,950

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,806,892	1,763,220	1,764,336	1,786,183	1,973,582
教育研究経費支出	1,434,650	1,623,446	1,740,440	1,605,975	1,602,304
管理経費支出	590,324	564,625	607,039	574,616	586,952
借入金等利息支出	7,218	6,343	5,635	4,926	4,218
借入金等返済支出	79,160	41,660	41,660	41,660	41,660
施設関係支出	79,810	39,535	137,806	379,660	215,270
設備関係支出	145,550	141,822	139,769	224,653	192,742
資産運用支出	699,157	405,486	754,900	484,246	1,335,287
その他の支出	744,856	609,034	656,977	789,153	660,704
資金支出調整勘定	△506,617	△478,441	△615,472	△423,900	△605,330
翌年度繰越支払資金	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,561
支出の部合計	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273	11,841,950

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,635,883	4,918,989	5,232,996	5,011,805	5,106,963
教育活動資金支出計	3,826,809	3,944,158	4,107,596	3,964,069	4,158,999
差引	809,074	974,831	1,125,400	1,047,736	947,964
調整勘定等	67,860	△41,023	△62,268	△406,168	△13,834
教育活動資金収支差額	876,934	933,808	1,063,132	641,568	934,130
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,185	9,140	6,341	15,919	106,835
施設整備等活動資金支出計	275,360	231,357	327,575	1,054,313	708,012
差引	△268,175	△222,217	△321,234	△1,038,394	△601,177
調整勘定等	△15,348	△29,602	41,536	△99,889	△79,125
施設整備等活動資金収支差額	△283,523	△251,819	△279,698	△1,138,283	△680,302
小計	593,411	681,989	783,434	△496,715	253,828
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	775,288	597,614	459,036	608,966	432,827
その他の活動資金支出計	933,078	534,953	910,806	226,539	1,299,067
差引	△157,790	62,661	△451,770	382,427	△866,240
調整勘定等	△1,317	1,550	△10,864	△154	△2,128
その他の活動資金収支差額	△159,107	64,211	△462,634	382,273	△868,368
支払資金の増減額	434,304	746,200	320,800	△114,442	△614,540
前年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101
翌年度繰越支払資金	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,561

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.9%	19.0%	20.3%	12.8%	18.3%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,527,875	3,882,784	4,077,270	4,091,028	3,994,967
	手数料	43,939	46,702	43,867	38,945	38,471
	寄付金	4,112	8,704	5,626	5,465	4,796
	経常費等補助金	568,532	477,301	617,426	581,073	601,271
	付随事業収入	378,656	400,612	446,916	249,891	378,951
	雑収入	140,119	102,886	48,589	55,113	88,846
	教育活動収入計	4,663,233	4,918,989	5,239,694	5,021,515	5,107,302
	事業活動支出の部					
	人件費	1,862,052	1,783,384	1,769,504	1,816,995	2,009,208
	教育研究経費	1,718,406	1,913,563	2,047,533	1,931,287	1,929,042
	管理経費	629,458	599,783	646,456	614,712	628,231
	徴収不能額等	26,340	26,753	20,001	31,628	33,401
	教育活動支出計	4,236,256	4,323,483	4,483,494	4,394,622	4,599,882
教育活動収支差額	426,977	595,506	756,200	626,893	507,420	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	41,435	45,665	88,592	101,219	102,385
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	41,435	45,665	88,592	101,219	102,385
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	7,218	6,343	5,635	4,926	4,218
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	7,218	6,343	5,635	4,926	4,218	
教育活動外収支差額	34,217	39,322	82,957	96,293	98,167	
経常収支差額	461,194	634,828	839,157	723,186	605,587	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	4	9	68	71	186
	その他の特別収入	17,993	68,328	51,324	21,509	109,068
	特別収入計	17,997	68,337	51,392	21,580	109,254
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	9,226	12,632	11,873	8,363	7,342
	その他の特別支出	22,228	7,589	4,219	2,704	3,944
	特別支出計	31,454	20,221	16,092	11,067	11,286
特別収支差額	△13,457	48,116	35,300	10,513	97,968	
基本金組入前当年度収支差額	447,737	682,944	874,457	733,699	703,555	
基本金組入額合計	△231,770	△181,254	△153,955	△1,099,692	△642,943	
当年度収支差額	215,967	501,690	720,502	△365,993	60,612	
前年度繰越収支差額	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043	1,793,655	
(参考)						
事業活動収入計	4,722,665	5,032,991	5,379,678	5,144,314	5,318,941	
事業活動支出計	4,274,928	4,350,047	4,505,221	4,410,615	4,615,386	

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	39.6%	35.9%	33.2%	35.5%	38.6%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.5%	38.5%	38.4%	37.7%	37.0%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.4%	12.1%	12.1%	12.0%	12.1%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.5%	13.6%	16.3%	14.3%	13.2%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.0%	78.2%	76.5%	79.9%	76.7%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.8%	12.8%	15.8%	14.1%	11.6%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,000,000,000	2,515,502,000	△484,498,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,000,000,000	2,515,502,000	△484,498,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,000,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	208,300,000	1.70%	令和12年3月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	4,136,000
一般寄付金	891,000
現物寄付金	1,903,030
合 計	6,930,030

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	241,484,000
授業料等減免費交付金	222,130,100
私立大学等研究設備整備費補助金	4,744,000
私立学校施設整備費補助金	101,560,000
私立専修学校等管理運営事業	23,706,000
私立専門学校修学支援事業	112,990,100
その他	960,523
合 計	707,574,723

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実施料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	兼任1名	施設の賃借	事務所等の賃借料
(学)電子開発学園九州	—	専門学校運営教育コンテンツ等開発	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、業務委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、業務委託費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	47,520,000
	コンテンツ等開発費	49,695,800
	ソフトウェアの運用保守費	32,452,200
	業務委託費	14,058,440
	出向者受入人件費	6,613,674

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和6年度決算において、学生生徒等納付金収入は昨年度に比べ減収となりましたが、補助金・付随事業収入の増収もあり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率においても13.2%と全国平均より高い比率を維持し、自己資本は充実していると言えます。

活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は9億34百万円となり、教育活動資金収支差額比率は18.3%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、総負債比率は11.7%と全国平均より低く、運用資産余裕比率においても前年同様2.3年と運用資産の蓄積は良好といえ、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は620.1%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は381.2%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても141.3%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では前年度から引き続き令和6年度も正常な財務状態のA1区分を維持し、本学園は安定した運営ができております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、内部質保証の改善・充実に向け、各部署や委員会、IR推進室が連携し、学修成果の可視化及び評価の方針に則って、エビデンスに基づいた検証を行い、教育の改善につなげ、通信教育部においては、オンライン学習環境のDX化や教育センターとの連携推進により、正科生Bの入学者数は順調に推移しました。

北海道情報専門学校におきましても、少子化が進む中ほぼ定員に近い在校生数を維持しました。

また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができました。

さらに、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

発展を続ける情報化社会で求められる人材を育成する教育機関として、少子化が最大の課題と考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、令和6年度は18歳人口減少の影響があり減収となりましたが、今後はさらに厳しくなると予想されます。教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための徹底した新しい教育が求められている状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定した経営を図っていきます。